

公的地震保険の普及促進に向けて

一橋大学政策フォーラム

佐藤主光(もとひろ)

一橋大学経済学研究科・政策大学院

地震保険の課題

- ◆ 地震保険から支払われる保険金は生活資金として「被災者の生活の安定に寄与する」(地震保険法第1条)。
- ◆ 被災者が速やかに生活再建できれば、仮設住宅・公営住宅の提供や家賃の減免など事後の被災者支援が少なくて済む。

⇒「保険会社等が負う地震保険責任を政府が再保険することにより、地震保険の普及」を図る公共性

- ◆ 地震保険の加入率は低い水準に留まる

2009年度時点：世帯加入率23%

火災保険付帯率46.5%

経済学のアプローチ

- ◆ 「解釈」ではなく、「実態把握」
- ◆ 「観念」ではなく「ロジック」の構築
- ◆ 実態把握
 - －二つのアンケート調査
 - －地震保険加入状況と加入行動の把握
- ◆ ロジック
 - －行動経済学の知見(コンテクスト効果)

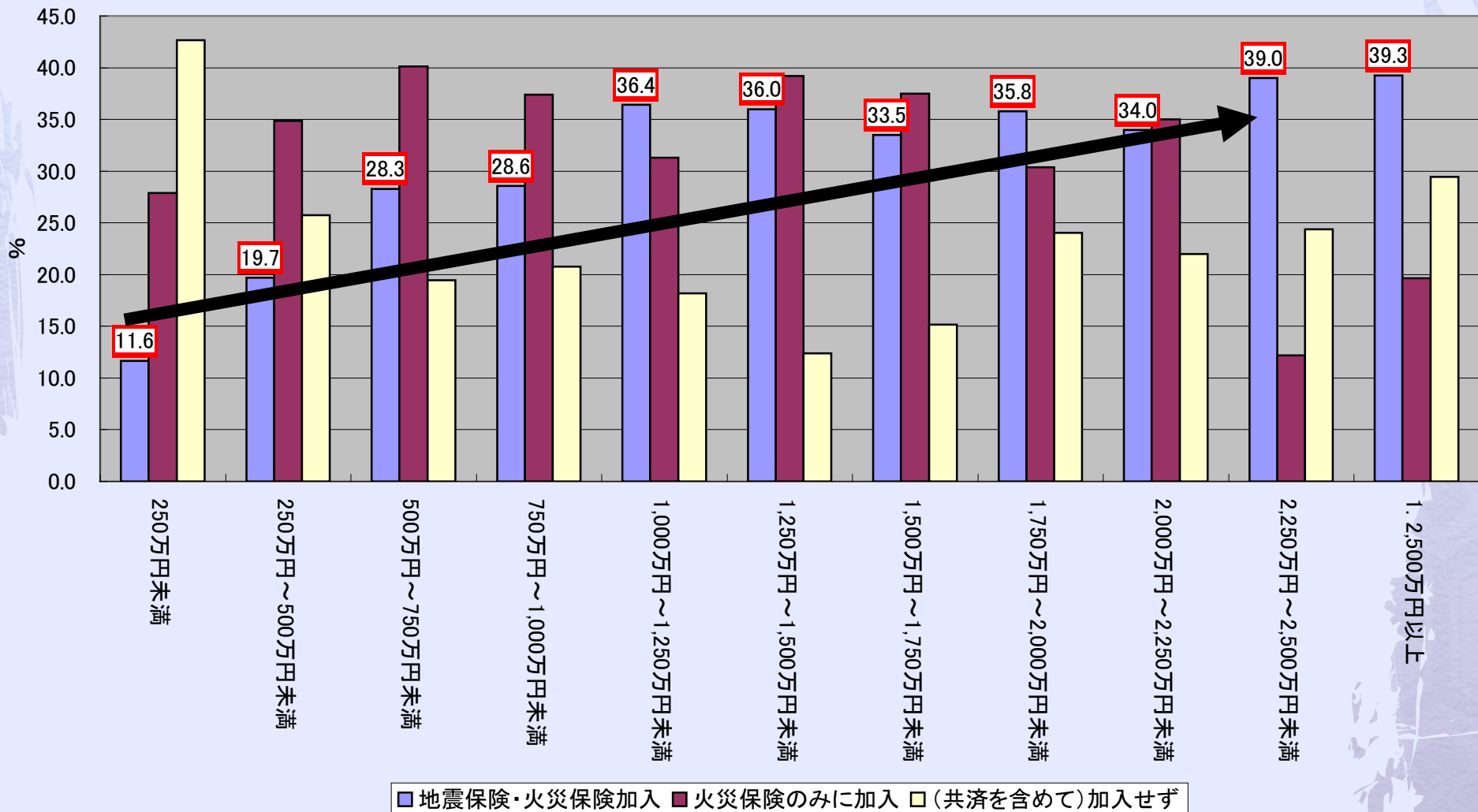
インターネットを通じたアンケート調査

- ◆ 2008年アンケート(回答者数3381人)
 - ◆ 公的地震保険の加入実態の調査
 - ◆ 長めのアンケート
 - ◆ 世帯属性
 - ◆ リスクに対する態度
 - ◆ 制度に対する理解
 - ◆ アンケートの情報提供機能
- ◆ 2009年アンケート(回答者数2841人)
 - ◆ 2008年アンケートの対象世帯に実施
 - ◆ 選択のみに限った短いアンケート(4つの設問)
 - ◆ 非可逆的なシーケンス

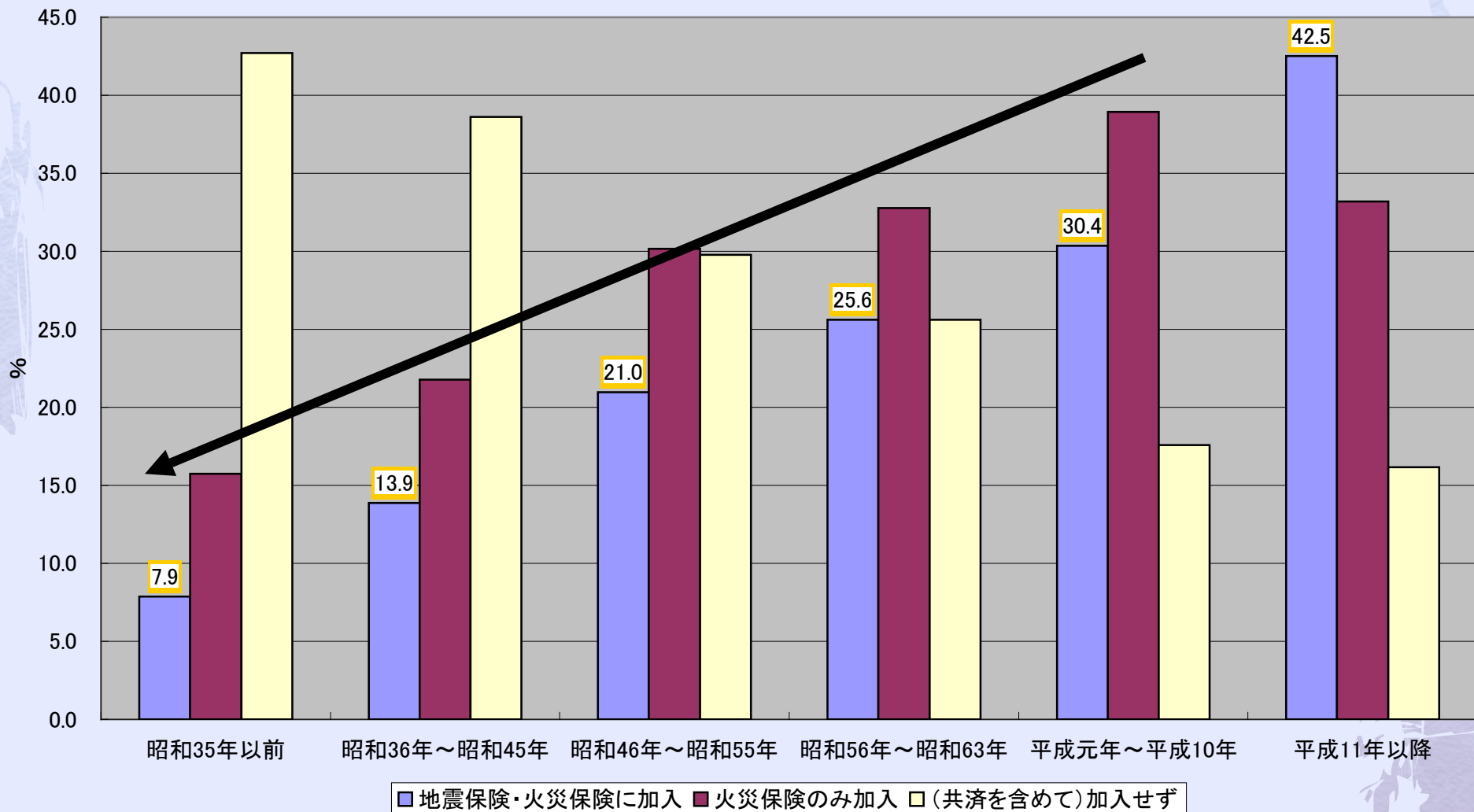
実態把握(調査結果)

地震保険加入率への影響要因		加入率
世帯年収(所得)		++
金融資産		+
大地震への危機意識		++
住宅の築年数		--
住宅の再建・修繕費用の出所	預貯金等(自己保険)	-
	行政に期待	-
地震保険料への割高感		--

所得階層別加入率(持ち家世帯)
サンプル数=2553



建造物の建築年別加入率(持ち家世帯)
サンプル数=2553



地震保険に加入しない理由について

未加入の理由(Q31)	地震保険未加入
共済に加入しているから	9.3
保険料が高いから	36.9
建物の耐震性は十分高いから	11.1
居住建物が新しいから	7.7
地震保険では、建物の再築ができないから	16.4
保険代理店に勧められなかったから	4.6
公的な支援を期待しているから(義援金を含む)	3.4
倒壊したとしても、預貯金等で賄えるから(経済的に困らないから)	3.5
その他	7.1
合計	100

地震保険:居住建物

対象:持ち家の地震保険加入者(2393名)

消費者の認知

保険料に対する意識	未加入		両方加入	
		(率)		(率)
高い	1,075	43.7%	134	28.5%
やや高い	785	31.9%	166	35.2%
妥当である	527	21.4%	157	33.3%
やや安い	45	1.8%	6	1.3%
安い	26	1.1%	8	1.7%
合計	2,458	100.0%	471	100.0%

高い(やや高い)と思う理由	ある	
		(率)
絶対額が高い	1,336	55.1%
滅多に発生しない補償としては高い	1,120	46.2%
火災保険との比較による割高感	909	37.5%
再建に十分な金額を確保できない	696	28.7%
その他	44	1.8%

回答数:3,381人(持ち家+賃貸)

地震保険料は高い？

- ◆ 地震保険法第5条第1項:「政府の再保険に係る地震保険契約の保険料率は、収支の償う範囲内においてできる限り低いものでなければならない。」⇒「ノーロス・ノープロフィットの原則」
- ◆ 地震保険料が(それが付帯する)火災保険や(身近な)自動車保険など「災害とは異なるリスク」をカバーする保険と比較されている？
 - ⇒地震保険料の多寡を判断するベンチマーク(の情報)の欠如

地震保険制度への理解

地震保険に関する知識	知っていた		なんとなく知っていた		知らなかった	
		(率)		(率)		(率)
火災保険では、地震による建物・家財の被害は免責	1,513	44.8%	1,170	34.6%	698	20.6%
地震保険の単独加入不可	1,008	29.8%	965	28.5%	1,408	41.6%
地震保険料は政府の介入により安い	364	10.8%	907	26.8%	2,110	62.4%
火災保険の30%~50%	404	11.9%	910	26.9%	2,067	61.1%
地域と構造による保険料	1,000	29.6%	1,252	37.0%	1,129	33.4%
耐震性能や建築時期による割引	438	13.0%	1,140	33.7%	1,803	53.3%
地震保険料控除	762	22.5%	856	25.3%	1,763	52.1%

地震保険普及の阻害要因

- ◆ 保険料に対する「割高感」
⇒ 保険料の評価の基準(相対価格)が誤っている？
- ◆ 消費者(特に高所得層)にニーズに即さない
 - ⇒ 地震保険の支払金額が火災保険の半分
 - ⇒ 耐震性の高い住宅には倒壊リスクはない
- ◆ 地震保険に対する知識の欠如
⇒ 正しい情報に基づく加入選択を行っていない

仮説(ロジック)

- ◆ 適切なベンチマークを与えることで地震保険料に対する「割高感」が是正できる
 - －ベンチマーク＝民間地震保険料
- ◆ 地震保険の多様化で需要を発掘できる
 - －多様化＝延焼リスクに限定した商品
＝民間保険との組み合わせ
- ◆ 地震保険に対する理解が普及を促進する
 - －理解＝2008年アンケート調査自体

2009年アンケート調査

- ◆ 2008年アンケート調査の回答者に対する追跡調査
- ◆ 地震保険普及の阻害要因をコントロール
 - ー08年アンケート調査を通じた知識の向上
 - ー新たな情報提供としての民間地震保険料
 - ー消費者ニーズを満たす新たな地震保険メニューの追加
- ◆ 行動経済学の知見
 - ーコンテキスト効果

バックグラウンド・コンテキスト効果

- ◆ 2008年アンケート
 - ◆ アンケート前に公的地震保険の特徴(特にメリット)について被験者に十分な知識がない状態
- ◆ 2009年アンケート
 - ◆ アンケート前に公的地震保険の特徴(特にメリット)について被験者に十分な知識がある状態
- ◆ 2008年アンケートと2009年アンケートの比較からバックグラウンド・コンテキスト効果の検証

情報提供による加入促進

2008年アンケート調査

【Q.47】地震保険に関する知識(地震保険制度、補償内容、保険料など)が高まったと思いますか

対象:持ち家世帯(地震保険未加入)

%

	思う	思わない
変わった(地震保険についてもう一度、詳しく検討したいと思った)	73.5	19.9
変わらない	26.5	80.1
合計	100.0	100.0

公的地震保険に対する 2008年の加入行動と2009年の選択行動

◆ 2009年における積極的な選択行動

持ち家(JA無し)		2009年	
		YES	NO
2008年	YES	566 (27.65%)	127 (6.20%)
	NO	428 (20.91%)	926 (45.24%)

- ◆ 2008年に非加入 → 2009年に選択
 - ◆ 2008年アンケートの情報提供機能
- ◆ 2008年に加入 → 2009年に非選択

ローカル・コンテキスト効果

2009年アンケート

- ◆ アンケートで提示するメニューにおいて、公的地震保険契約だけでなく、民間地震保険契約を選択肢として追加する。
- ◆ 公的地震保険契約の部分保険性(火災保険カバーの2分の1)を活かして民間地震保険契約を補完的契約(2分の1のカバーの追加)として提示する。

コンテキスト効果の識別

設問の非可逆的シーケンス

- ◆ 第1設問：
 - ◆ 公的地震保険に対する選好
- ◆ 第2設問：
 - ◆ 公的地震保険、民間地震保険ともに、延焼と倒壊をカバーする。
- ◆ 第3設問：
 - ◆ 公的地震保険は延焼と倒壊をカバーするが、民間地震保険は延焼のみをカバーする。
- ◆ 第4設問：
 - ◆ 公的地震保険、民間地震保険ともに、延焼のみをカバーする。

保険契約メニューの提示例

図表8: アンケート設問例

パターン		建物		建物		建物		建物	
8	現行の住宅	保有	建物			建物			
	建物の構造	木造	火災・風災・水災等			火災・風災・水災等		民間地震危険(上乗せ)	
		F構造	保険金額 20,000千円			保険金額 20,000千円		保険金額10,000千円	
	耐震基準	新耐震							
	地域	4							
			保険料 ¥20,000			保険料 ¥20,000		保険料 ¥50,400	
				地震 保険金額 10,000千円				地震 保険金額 10,000千円	
				保険料 ¥28,200				保険料 ¥28,200	
			火災保険			火災保険			
			保険+地震		¥20,000	保険+地震			¥20,000
					¥48,200	保険+地震+民間地震			¥48,200
									¥98,600
			建物			建物			
			火災・風災・水災等	民間地震保険(火災)		火災・風災・水災等	民間地震保険(火災)		
			保険金額 20,000千円	保険金額10,000千円		保険金額 20,000千円	保険金額10,000千円		
			保険料 ¥20,000	保険料 ¥12,000		保険料 ¥20,000	保険料 ¥12,000		
				地震 保険金額 10,000千円			地震保険(火災) 保険金額 10,000千円		
				保険料 ¥28,200			保険料 ¥7,400		
			火災保険			火災保険			
			火災+地震		¥20,000	火災+地震		¥20,000	
			火災+地震+民間地震		¥48,200	火災+地震+民間		¥27,400	
					¥60,200			¥39,400	

民間地震保険を含める効果

- ◆ 第1メニュー ⇒ 民間火災保険のみ
 - ◆ 公的地震保険料28,200円 > 民間火災保険料20,000円
- ◆ 第2メニューの効果(その1) 公的地震保険の選択を誘導
 - ◆ 公的地震保険料28,200円 < 民間地震保険料50,400円
- ◆ 第2メニューの効果(その2) 民間地震保険の選択
 - ◆ 公的地震保険料28,200円 + 民間地震保険料50,400円
 - ◆ 民間地震保険には、現行の公的地震保険が火災保険の半分しか補償しないことを補完する役割があることになる。

図 3-1 :

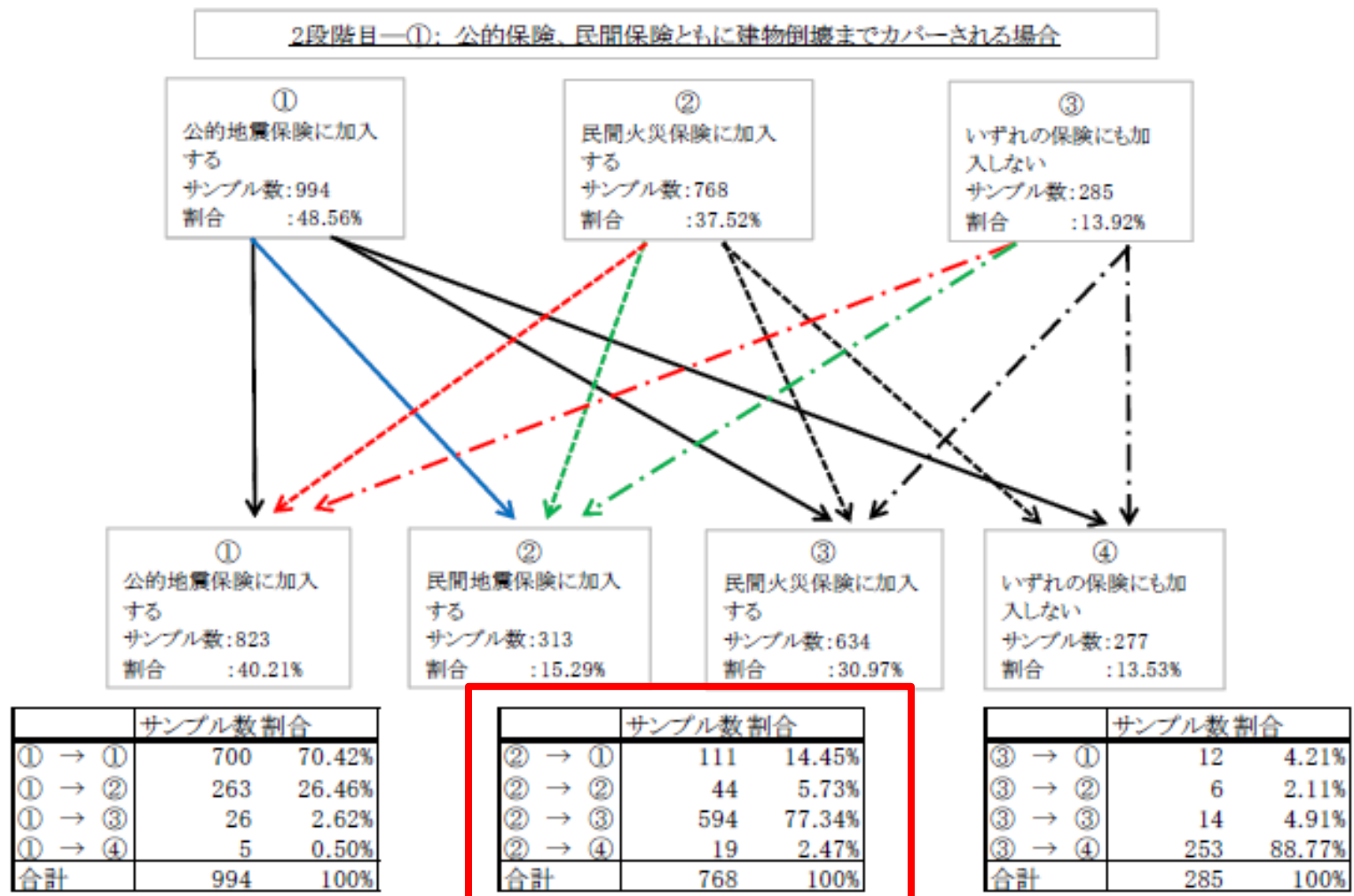
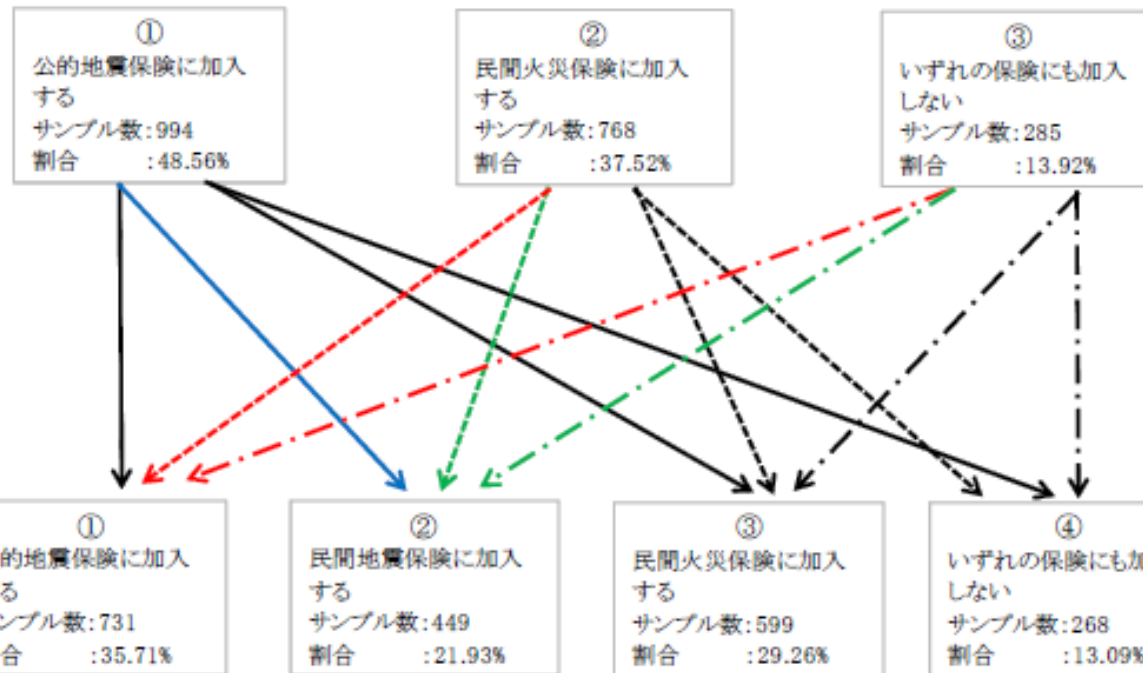


図 3-2 :

2段階目②：公的保険が建物倒壊まで、民間保険が火災延焼のみカバーされる場合



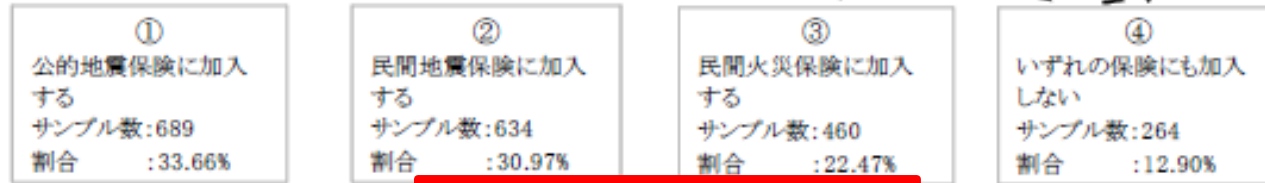
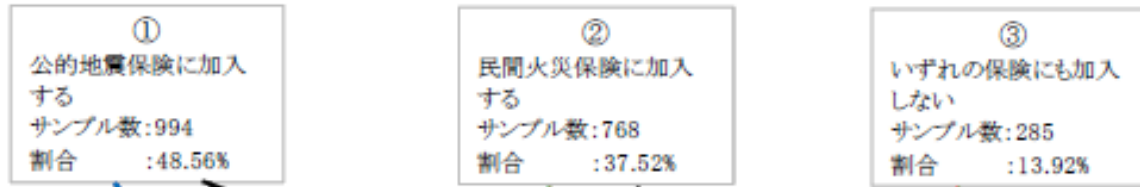
	サンプル数割合	
① → ①	591	59.46%
① → ②	370	37.22%
① → ③	25	2.52%
① → ④	8	0.80%
合計	994	100%

	サンプル数割合	
② → ①	124	16.15%
② → ②	69	8.98%
② → ③	554	72.14%
② → ④	21	2.73%
合計	768	100%

	サンプル数割合	
③ → ①	16	5.61%
③ → ②	10	3.51%
③ → ③	20	7.02%
③ → ④	239	83.86%
合計	285	100%

図 3-3 :

2段階目③：公的保険、民間保険ともに火災延焼のみカバーされる場合



	サンプル数割合	
① → ①	441	44.37%
① → ②	508	51.11%
① → ③	33	3.32%
① → ④	12	1.21%
合計	994	100%

	サンプル数割合	
② → ①	226	29.43%
② → ②	112	14.58%
② → ③	408	53.13%
② → ④	22	2.86%
合計	768	100%

	サンプル数割合	
③ → ①	22	7.72%
③ → ②	14	4.91%
③ → ③	19	6.67%
③ → ④	230	80.70%
合計	285	100%

アンケート結果のまとめ

- ◆ 2009年アンケートでは、民間地震保険契約も提示メニューに追加することによって、保険選択行動が大きく変化する可能性があることが示された。
- (バックグラウンド・コンテキスト効果) 2008年アンケートに回答したことで公的地震保険制度への理解が高まり公的地震保険への選好を全般的に高めた。
- (ローカル・コンテキスト効果) 民間地震保険契約をメニューに加えることによって公的地震保険料の割高感が解消し、公的地震保険への加入に消極的であった世帯が選好するようになった。
- (民間地震保険市場の可能性) 高所得者層を中心として民間地震保険契約自体への潜在的なニーズも強い。

地震保険の普及促進に向けて

◆ 政府の役割

- 公的地震保険に対する再保険(リスクヘッジ)
- 地震保険の遅滞ない支払い体制の確保(地震保険法第8条)

◆ 民間の役割

- 消費者ニーズに合わせた保険設計
 - －保険のカバレッジ
 - －保険料の差別化
- 情報提供・ニーズ充足としての民間保険の活用